

投資の基礎講座 「投資信託の『個別元本』」

CFP®認定者
日本FP協会群馬支部副支部長 大谷 明

平成16年1月から、公募国内株式投資信託は上場株式と同様の配当課税と譲渡益課税の対象となっています。分配金を受け取った時や「解約請求」した時の『個別元本』に対する値上がり益は配当として、「買取請求」した時の「取得価額」と「譲渡価額」との差額は「譲渡益(損)」としてそれぞれ税金が計算されます。

複数回に渡り購入した場合の『個別元本』は移動平均法、取得価額は総平均法に準ずる方法でそれぞれ計算する事になっています。『個別元本』とは、個々の受益者(投資家)ごとのファンドの購入時の基準価額です。これに口数を掛けた金額を『個別元本金額』といいます。したがって、『個別元本(金額)』には手数料等は含みません。複数回に渡り購入した場合の『個別元本』は、追加購入(分配金の再投資を含む)の都度、加重平均値を計算する移動平均法により計算します。

<個別元本の計算例> 初回購入時 1,000,000口、基準価額 10,300円(1万口当たり)、2回目購入時 500,000口、基準価額 10,500円(1万口当たり)

初回個別元本金額 = 1,000,000 × 10,300 ÷ 10,000 = 1,030,000円、2回目個別元本金額 = 500,000 × 10,500 ÷ 10,000 = 525,000円

(1,030,000 + 525,000) ÷ (1,000,000 + 500,000) × 10,000 = 10366.667 新個別元本 = 10366.67円

特別分配金は、元本の払い戻しに相当し、個別元本金額から控除され、この場合にも個別元本(金額)の修正が行われます。

先週の金融市場データ

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	16,428.21円	16,454.95円	16,124.35円	16,454.95円
TOPIX	1,684.90	1,684.90	1,659.03	1,681.69
東証1部単純平均	570.23円	575.40円	566.31円	575.40円
東証1部売買高	2,886,074千株	2,886,074千株	2,179,516千株	2,299,814千株
ニューヨークダウ平均	11,011.90ドル	11,043.44ドル	10,959.87ドル	10,959.87ドル
NASDAQ	2,318.69	2,320.32	2,316.69	2,317.04
10年国債利回り	1.440%	1.460%	1.425%	1.450%
債券先物中心限月	137.94円	138.11円	137.73円	137.87円
無担保コールO/N	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
円TIBOR 1ヶ月	0.06273%	0.06273%	0.06273%	0.06273%
円TIBOR 3ヶ月	0.10273%	0.10273%	0.10273%	0.10273%
ドル/円相場	116.08円	116.08円	113.95円	114.49円
ユーロ/円相場	140.38円	140.38円	138.08円	138.24円
1ユーロ=ドル	1.2091ドル	1.2144ドル	1.2054ドル	1.2072ドル
米国FFレート	4.2500%	4.3125%	4.2500%	4.3125%
米国10年国債利回り	4.37%	4.45%	4.35%	4.35%

スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成18年1月16日現在

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.04%
東和銀行	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.04%
高崎信用金庫	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.05%
郵便局	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.04%

通常国会

1月20日に通常国会が召集されます。通常国会とは、3つある国会の種類の一つ(通常国会以外に臨時国会と特別国会があります)で、年に1回、予算編成のため必ず召集されることが憲法上義務づけられている国会のことです。

1月末に召集、150日間の会期で6月まで行われますが、1回のみ両議院の議決で会期延長ができることになっています。

政府・与党は、予算案の審議、行政改革推進案などを成立させ小泉改革の総仕上げを狙っています。

平成18年度税制改正法案の審議も行われ、3月末ごろに成立する予定です。

今週の株式相場見通し

先週の株式相場は、日経平均株価が円高・ドル安を嫌気して週初に大幅に下落しましたが、その後は押し目買いが入り、連日年初来高値を更新する動きとなりました。しかし、高値警戒感があり、16500円近辺で上値を押さえられました。

今週の株式相場は、為替相場で円高への懸念があることや先週株価の上値が押さえられる動きとなったことなどから上値の重い展開が予想されます。国内の景気回復を背景に、中長期的な上昇トレンドに変化は無いものと思いますが、上値の重さを嫌気した個人投資家の売りが出て大きく下げる場面もありそうです。

主要企業の2005年10-12月期の業績開示が始まってくることから、個別に業績動向を見ながら物色されるものも出てきそうです。

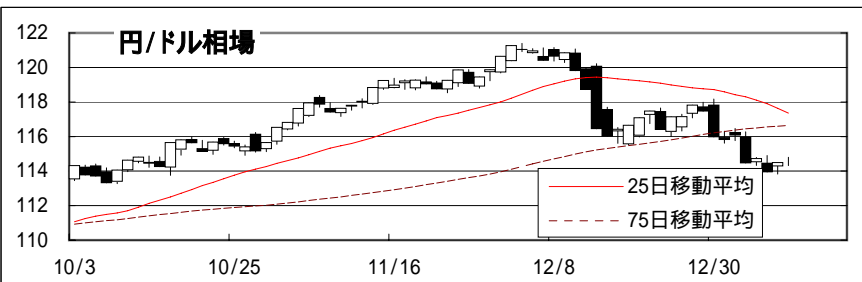
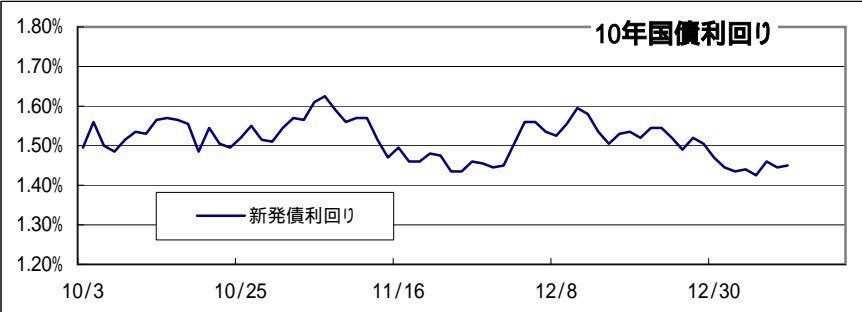
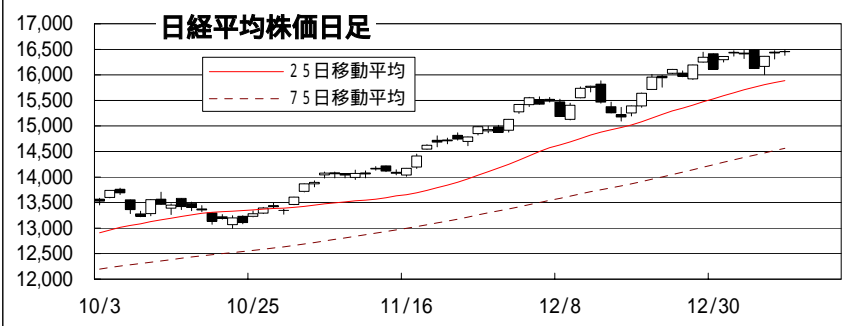
今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、週初株価の急落・円の急騰を受け上昇、10年国債利回りは一時1.405%まで低下しました。しかし、新発10年国債の利率が1.40%に引き下げられたことや1.4%割れには警戒感もあり、1.45%程度での推移となりました。

今週の債券相場は、19日の日銀金融政策決定会合を前に様子見気分が強まり一進一退の値動きとなりそうです。

先週の為替相場は、米金利上昇に打ち止め感が出てきたことや米国の住宅投資が減速してきたことなどから円買い・ドル売りが進み、一時1ドル=113円台まで円高・ドル安が進みました。

今週の円相場は引き続き円が強含む展開が予想されます。米国の利上げが打ち止めとなりそうなことや国内景気の回復から円売りをしづらくなってきていることから1ドル=113円~114.50円程度での推移となりそうです。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したものです。その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイド ファイナンシャル プランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。